

専門図書館No. 246 (2011. 3)

談話室 第22回

Japanese Company Histories Interest Group (Shashi Group)
—北米における社史研究の現状

1. 北米に社史を集めよう！

北米の日本研究ライブラリアンたちが日本企業の社史を協力して集めていると話したら意外だと思われるだろうか。オハイオ州立大学が約5,000冊、ハワイ大学マノア校とピッツバーグ大学が約3,000冊、シカゴ大学とカリフォルニア大学バークレー校が約2,000冊ずつというのが今のところ社史コレクションの北米トップ5といえる。ハーバード大学、イエール大学、コロンビア大学、スタンフォード大学、カリフォルニア大学ロサンゼルス校といった北米を代表する有名大学図書館や、米国議会図書館も仲間に加わってお互いの強みを生かした事業分野の社史を集めるべく努力している。例えば私が勤務するピッツバーグ大学は昔は鉄鋼業で知られた土地なので鉄鋼関連企業の社史や、後述する旧三井銀行からのまとまった寄贈書を基に金融関連企業の社史を集めている。仲間は現在40名、我らは通称「社史グループ」である。

2. はじまりは「1980年代」だった

社史は企業が自費出版したものであるが、そのなかに盛り込まれた資料を考察すると、その時期の業界のみならず日本経済に吹いていた風が伝わり、またほかでは手に入りにくい一次資料も含まれていることもあり、この上なく貴重な文献であるという声が北米の日本研究に携わる研究者からもちあがった。

北米のライブラリアンには、自らの判断と裁量でコレクションを築き上げる自由が与えられている。1984年、オハイオ州立大学の日本研究ライブ

ラリアン、モリー・ドノバン氏はオハイオ進出の日本企業から得た日本研究助成金をもとに、神田神保町古本街の一軒にあった社史759タイトル887巻を総て購入した。これ以後もドノバン氏は古本屋で売り出される社史を探し、さらに日本企業に社史寄贈願いの手紙を送るといった地道な努力を重ねて約5,000冊という社史コレクションをつくり上げた。ほぼ時を同じくしてシカゴ大学の日本研究ライブラリアン、奥泉栄三郎氏も社史の貴重な資料性に注目。社史のための特別な予算はまだない中で、学者が編纂した社史に焦点を絞って集めはじめた。花王石鹸の社史、経団連30年史などを手がけた東京大学の武田晴人教授の作品が奥泉氏が築いた社史コレクションに含まれている。後に奥泉氏は、シカゴ大学の社史コレクションの中に自社の社史が含まれていることに感謝する手紙を受取ったと語っている。ピッツバーグ大学の社史コレクションが誕生したいきさつには、棚から牡丹餅という表現が当てはまる。思いがけない幸運を得たのは2004年のことだった。『高橋是清 日本のケインズ—その生涯と思想』の著者でピッツバーグ大学で日本史の教鞭をとるリチャード・J・スメサースト教授の紹介で、旧三井銀行の金融経済研究所の蔵書、約64,000冊の寄贈を受けることが出来、その中に金融関連企業を中心とした2,700冊の社史が含まれていたのだ。私も特別な予算はないが、核となる2,700冊をより良いコレクションに築き上げるために古本屋から社史を購入し、日本企業に社史寄贈願いの手紙を送っている。

3. 専門家に聞け—村橋勝子氏をゲストに招いて

北米では毎年3月末にアジア学研究者とライブラリアンが集まるアジア学会 (Association for Asian Studies) が催される。そして2001年にシカゴで開かれた学会で、北米の社史コレクション・デベロップメントが一気に進むチャンスが訪れた。日本資料委員会 (Committee of Japanese Materials) の会合に、その当時、経済団体連合会社会本部情報メディアグループ長だった村橋勝子氏 (現在、社史研究家) をゲスト・スピーカーとして招いたのだ。そのセット・アップの功労者はオハイオ州立大学のモリーン・ドノバン氏と国際文化会館日本研究専門図書室の小出いづみ氏 (現在、公益財団法人渋沢栄一記念財団実業史研究情報センター長) だった。村橋氏の話は簡潔にしてインパクトのある内容だった。社史の定義から始まり、社史の資料的価値の見分け方、社史を多く所蔵している日本の大学・専門・公共図書館の紹介、そして社史を収集する方法、社史を扱っている古本屋まで紹介してくれた。ハワイ大学マノア校の日本研究ライブラリアン、バゼル登紀子氏はこの村橋氏の講演を聞いた後、大学の日本研究者たちの意見を聞き社史収集を始めたという。また講演のあと研究者とライブラリアンが村橋氏を囲んで懇談会を開き、これが社史グループの毎年の会合として定着したのである。

4. 社史ウィキ誕生

現在の社史グループの主な活動は、社史ウィキの共同構築と年に一度の勉強会やパネル・ディスカッションの開催である。社史は特有の件名がなく、書名も「〇〇年史」や「〇〇のあゆみ」というものが多いもののそれ以外の書名も多く、図書館での蔵書内容やタイトル数を確認することが難しい。そこでオハイオ州立大学やハワイ大学マノア校、カンサス大学などでは図書館のホームページに独自にデータベースや業種別リストを作成し、社史へのアクセスを向上させる努力をしてきた。しかし各大学図書館がそれぞれリストを作るのでは作業が重複するので、北米全体で社史コレクションのユニオン・カタログを作れないかとい



図1 社史ウィキ

う意見が社史グループの中で起こってきた。それを解決したのが2006年4月に開設された社史ウィキである。オハイオ州立大学図書館では当時様々なテーマのウィキを試験的に作っており、社史グループの初代座長だったドノバン氏の提案でオハイオ州立大学図書館ウェブサイト内に社史ウィキ (図1) が開設されたのである。

http://library.osu.edu/wikis/shashidb/index.php/Main_Page

社史ウィキは会社ごとにページを作り、社史グループのメンバー図書館が所蔵している社史を登録。社史のタイトルを日本の国立情報学研究所のWebcatに相当するOCLCのWorldCatの書誌情報にリンクを貼ることで、各社史の詳しい情報と所蔵図書館がわかるようにしている。また社史を登録した大学図書館は自らの大学のタグをつけることで、社史ウィキの中で自らの社史コレクションのリストをつくることも出来るようになっている。さらにアルファベット順と50音順のリストに加え、タグをつけることによって日経企業分類、長尾文庫目録 (龍谷大学)、北米大学図書館のコレクションリスト、北米に進出している日本企業のリストなどからも探すことが出来る。2011年1月末現在2,509社のページがあり、多くの会社が複数の社史を出版しているので、6,000冊以上の社史が登録されていると推定される。開設以来522万ページ以上のアクセスがある。

5. 情報交換の貴重な場としての勉強会とパネル・ディスカッション

2001年以来、毎年のアジア学会の期間中に社史

専門図書館No. 246 (2011. 3)

グループは勉強会を開いてきた。最初は10数名だった参加者も昨年2010年にフィラデルフィアで開かれた勉強会(写真1)には50名もの参加者が集まった。村橋氏も2001年以来、2回にわたって勉強会に参加して下さり、社史の寄贈をお願いする際の手紙とお礼状の書き方や、社史を使った研究の具体例、業種別や時代別にまとめて社史を読んでもみる方法など様々なことを教えて下さった。研究者も参加し、江戸時代のコミュニケーションを研究する際に飛脚から始まった日本通運の社史を使った例や、第二次世界大戦前から戦中にかけてどのように日本企業がアジア全域に市場を拡大していったかを資生堂の社史から研究した例などが紹介された。

2005年にはシカゴで第1回パネル・ディスカッションを開催。ハワイ大学マノア校のロニー・カーライル教授は、同じ会社が違う年代に出版した2冊の社史を読み比べることによって、歴史的イベントが時代によって見方が変わっていることを指摘、複数の社史を検証する大事さを訴えた。ミシガン州立大学のサユリ・ガスリー・シミズ教授は、入手が難しいアメリカに進出している日本企業に関する資料が、社史から多く発見できると社史の資料的価値を強調した。日本マンガの研究者でもあるオハイオ州立大学のドノバン氏は、マンガで描かれた社史の例を紹介、公益財団法人渋沢栄一記念財団実業史研究情報センター長の小出いづみ氏は、センターの社史索引データベースを紹介した。



写真1 2010年フィラデルフィア勉強会

6. 今年はホノルルで開催

今年(2011年)の3月31日から4月3日にかけてホノルルで開かれるアジア学会で、社史グループは「社史を使っての研究：社史と機関史料・アーカイブに関するワークショップ」をテーマに第2回パネル・ディスカッションを開催する。日本からはアーキビストと経営学者を招き、アメリカからは歴史家とライブラリアンが参加する。東京大学大学院経済学研究科・経済学部資料室の矢野正隆氏は、「企業資料」の機能と形態に基づく区分や、東大の経済学部資料室が所蔵する資料の内容的傾向、保存状態、公開状況を紹介した上で、企業外の機関が企業資料を持つことのメリットとデメリット、企業の社史編纂事業と外部のアーカイブとの関係を考察してくれる。学習院女子大学国際文化交流学部教授の江口泰広氏は専門の経営学の立場から、IRやPR、CSR、M&A、ブランド力強化などの今日の企業に求められている戦略行動にとっての社史の戦略的意味、さらに社史のユーザー別意味とその位置づけなどを検討し、社史に対する考古学者的価値観からマーケティング的価値観への転換の重要性を訴える。前述したように北米で最大の5千冊を超える社史コレクションを収集しているオハイオ州立大学のドノバン氏は、様々な企業の社史を概観しながら、その一次資料としての価値を再認識させてくれる。オバリン大学のアン・シェリフ教授は、社史を使った研究のケーススタディとして、被爆後の広島印刷業復興の研究に使った中国新聞の社史の資料的価値を紹介してくれる。

今後社史グループは、社史ウィキの更なる充実を目指すとともに、より多くの社史を使った研究のケーススタディを北米の日本研究者、日本研究ライブラリアンに紹介すべく、毎年アジア学会でパネル・ディスカッションを開催する予定である。このコラムをご覧の方々もアジア学会にいらっしゃる機会があればぜひ私たちのパネルにもご参加下さい。

社史グループ座長 (ピッツバーグ大学図書館)
グッド長橋広行 (ぐっどながはしひろゆき)